



トップに聞く

# 「グループ全体の成長を さらに加速させます」

中期経営計画『FORWARD(フォワード) 08』では、成長分野を重点強化する「ジャンルトップ戦略」の確実な遂行によって、グループの成長と企業価値の最大化に取り組んでいます。計画2年目となる当中間期の進捗について、代表執行役社長の太田 義勝がご説明します。

株主の皆さまには、日頃から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当中間期(2007年4月1日から9月30日まで)の連結売上高は、カラーMFP(デジタル複合機)をはじめとする主力製品の売上拡大が牽引し、5,249億円(前年同期比6.3%増)と増収になりました。

また、営業利益570億円(同23.3%増)、経常利益546億円(同21.9%増)、中間純利益376億円(同67.2%増)と、営業利益および経常利益は3期連続、中間純利益は2期連続で最高益を更新しました。

なお、当中間期の結果を踏まえて通期業績予想を上方修正し、当中間期の配当を1株につき2円50銭増額し、7円50銭としました。これまでの中期経営計画『FORWARD 08』の進捗状況を次ページ以降でご報告します。

2007年11月

コニカミノルタホールディングス株式会社  
代表執行役社長  
太田 義勝

## Q1 この6ヵ月間の事業活動で最も印象に残ったことは何でしょうか？

### 「中期経営計画『FORWARD 08』の目標達成に向けて着実に進んでいる手応えを感じられたことです」

フォトイメージング事業の事業終了に伴い、売上が減少していましたが、グループの総力を挙げて選択と集中を徹底し、同事業で長年培ってきたカメラ・フォトの技術や人材をグループ内で有効活用し、成長に向けた事業強化に取り組んできました。当中間期は、新製品を中心にカラーMFPの販売が好調な情報機器事業と、大型液晶テレビ用視野角拡大フィルムや次世代DVD用光ピックアップレンズといった成長製品をもつオプト事業などが牽引役と

なって、フォトイメージング事業終了による売上のマイナスを補ってさらに売上を伸ばしました。

その結果、当中間期の連結売上高は3期ぶりで増収に転じました。また、営業利益と経常利益については3期連続で、中間純利益についても2期連続で最高益を更新し、前年同期実績および当初計画を大きく上回る実績を上げることができました。

当中間期の結果を踏まえて、通期業績予想を上方修正しました。引き続き、業績目標達成に向けて、着実に取り組んでいきたいと考えています。

また、当期の配当予想は中間期および期末とも1株当たり5円、年間配当金10円としていましたが、通期業績予想を上方修正したこともあり、当中間期は1株につき2円50銭増額し、7円50銭としました。期末配当についても同額を予定しています。

これによって年間配当金は1株当たり15円となり、前期比5円の増配となることをご報告します。

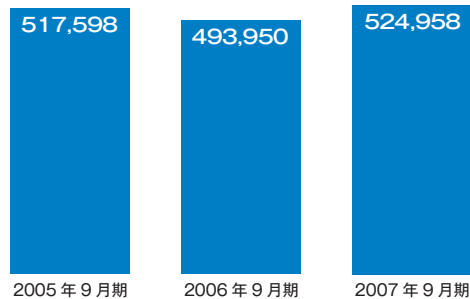
## Q2 『FORWARD 08』の成長戦略のひとつである「ジャンルトップ戦略」についてお聞かせください。

### 「各事業分野の強みをさらに活かし、それぞれの分野でトップブランドの地位を築いていきます」

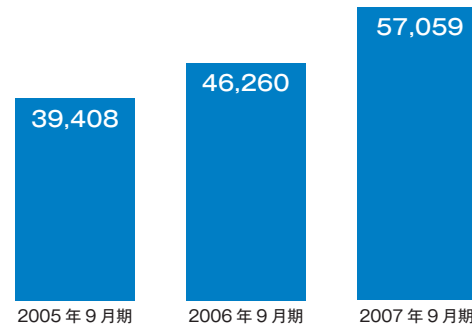
「ジャンルトップ戦略」は、総花的に攻めるのではなく、成長の見込まれる事業領域や市場に経営資源を集中し、そのなかでトップポジションを築いていこう、というものです。

コニカミノルタはイメージングの領域で入力から出力まで幅広く事業展開を行って

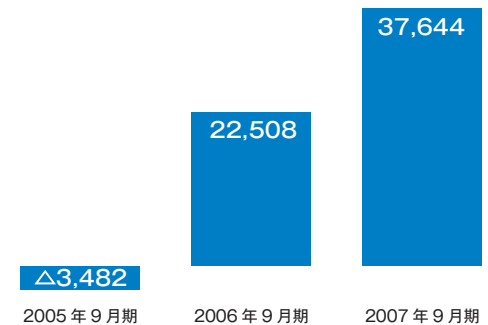
売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



中間純利益 (百万円)



いますが、当社グループの材料・光学・微細加工・画像の4つの分野におけるコア技術を基盤に、強みを発揮できる分野やセグメントに向けて、人材を積極的に投入するとともに、研究開発の強化・生産拠点の拡充を行っています。

なかでも重点分野と位置付けているのは、情報機器事業とオプト事業です。

カラーMFPなどを主力製品とする情報機器事業では、カラー出力の拡大を視野に、機器・制御・消耗品それぞれに技術開発を推し進め、より高品位な画像と先進的ソリューションをお客さまにご提供することで、欧

米市場のカラーMFP分野でジャンルトップを確立しています。

オプト事業では、業界トップのシェアを誇る光ピックアップレンズや、需要のさらなる拡大が見込まれる液晶ディスプレイ用TACフィルム(液晶偏光板用保護フィルム)を中心に有力製品群をそろえています。また、TACフィルムおよびガラス製ハードディスク基板の新工場の建設を進め、生産能力の増強に取り組んでいます。目指すは“世界最強の光学デバイス企業”です。

このようなジャンルトップを様々な分野に広げていき、それぞれの分野でトップブ

ランドになっていく、これを徹底して推し進めることこそが、グループの成長と企業価値の最大化につながるものと考えます。

**Q3** 今期の残り6ヵ月、そして来期への取り組みと展望をお聞かせください。

「ジャンルトップ戦略の強化とともに、コア技術を応用した新規事業を育成し、将来の成長に向けた準備を始めています」

## 事業別 当中間期の動き

### 情報機器事業



ジャンルトップ戦略が奏功し、売上高は前年同期比12.1%増収、営業利益も31.1%増益。

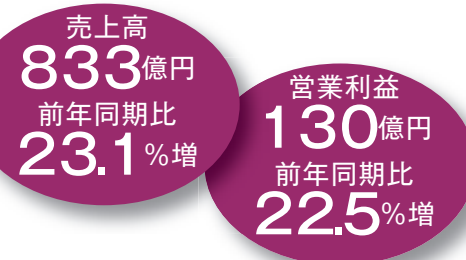
#### 【MFP分野】

- カラーMFP:一般オフィス用カラーMFP「bizhub(ビズハブ)シリーズ」の新製品5機種を投入し、ラインアップを一新。国内外市場での販売は好調に推移。
- プロダクションプリント:2007年9月に、高速カラーMFP「bizhub PRO(ビズハブプロ) C5500」を発売開始。同機を含め、カラー機3機種、モノクロ機2機種の幅広いラインアップで、国内外の販売は大きく伸長。モノクロMFPもアジア地域などを中心に拡大を維持。

#### 【プリンタ分野】

- 「magicolor(マジカラー)5700」シリーズ、「magicolor 7400」シリーズなど、中高速タネムカラープリンタの販売強化を引き続き推進。

### オプト事業



業界トップレベルの技術を活かした製品の提供に努め、事業拡大に取り組む。売上高は前年同期比23.1%増収、営業利益も22.5%増益。

#### 【ディスプレイ部材分野】

- TACフィルム:販売は好調に推移。特に視野角拡大フィルムは、コストパフォーマンスの高さから採用メーカーが拡大。

#### 【メモリー分野】

- 光ピックアップレンズ:CD用の需要縮小により販売数量全体では減少傾向。次世代DVD製品向けレンズの販売が好調に推移し、収益拡大に貢献。
- ガラス製ハードディスク基板:垂直磁気方式への対応は進展するも、顧客サイドの在庫調整の影響を受け、販売数量は前年並み。

#### 【画像入出力コンポーネント分野】

- マイクロカメラ、高倍率ズームレンズともに販売数量は大きく伸長。

下期も『FORWARD 08』の連結業績目標達成に向けて、引き続き多くの施策に取り組み、グループ全体の成長をさらに加速させていきます。

何より重要なのは既存のコア事業を一層強化・進化させることで、情報機器事業ではカラーMFPでのジャンルトップを確固たるものにし、オプト事業では液晶テレビ市場で高機能フィルムの拡大を図ることなどです。

さらに、中長期の視点から新たな将来事業の育成にも注力しています。その一例として、今、取り組んでいるのが当社独自の有

機EL（エレクトロ・ルミネッセンス）技術を活用した照明分野への参入です。2010年の事業化を目標に、米国のゼネラル・エレクトリック・カンパニー（GE社）との協業を進めています。このように、ジャンルトップ戦略をより強化するとともにコア技術を応用して将来の成長に向けたシーズ（種）を育てています。

また、これらの施策を実行していくうえで、企業体質を一層強化していかなければなりません。具体的には、開発力や生産力など事業基盤の強化、成長を支える企業文化・風土・機能の再構築、強固な財務体質の確立という

3つの側面から取り組んでいきたいと考えています。

経営統合から4年経つ今も変わらず、社内には「価値ある、評価される企業を創ってこう」という空気がみなぎっています。これまでの成果が社員一人ひとりの自信につながり、より高い目標にチャレンジする原動力となって、さらなる成長を牽引していくと、私は信じています。

株主の皆さまには、引き続きコニカミノルタへのご理解とご支援をお願い申し上げます。

## メディカル&グラフィック事業



売上高  
**806億円**  
前年同期比  
**6.0%増**

営業利益  
**40億円**  
前年同期比  
**22.5%減**

売上高は前年同期比6.0%の増収。研究開発費の増加やフィルム原材料の銀価格の高騰などにより、営業利益は22.5%減益。

【医療・ヘルスケア分野】

● フィルムレス化の影響によりX線フィルムの販売は伸び悩む。デジタル入出力機器は新製品を中心に好調に推移。

【印刷分野】

● フィルム販売は海外市場で堅調に推移。デジタル機器は国内外で好調に推移。

## 計測機器事業

欧州および中国市場において、色計測機器の販売が好調に推移し、売上高は前年同期比9.0%増収、営業利益も12.3%増益。

売上高 **49億円**

営業利益 **8億円**

## 産業用インクジェット事業

中国、韓国などアジア地域での新規顧客開拓に積極的に取り組み、売上高は前年同期比15.4%増収。営業利益は研究開発費などの費用増などにより20.3%減益。

売上高 **33億円**

営業利益 **5億円**